

# 足立区

## 平成25年度 決算財務書類

### 1 貸借対照表 (BS) ◆概要⇒2ページ

区の資産と、その原資が負債か自己資産かを示します。

### 2 行政コスト計算書 (PL) ◆概要⇒5ページ

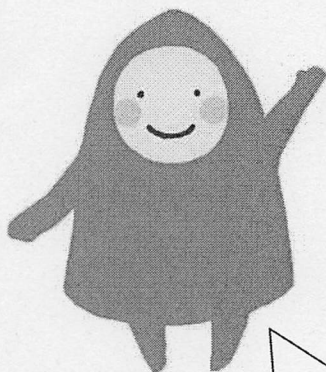
サービス提供に係る費用、および収入の状況を示します。

### 3 資金収支計算書 (CF) ◆概要⇒7ページ

資金の増減を性質別に示します。

### 4 純資産変動計算書 (NWM) ◆概要⇒9ページ

貸借対照表における純資産の増減内訳を示します。



ビュー坊

足立区ビューティフル・ウィンドウズ運動のイメージキャラクター

平成26年10月

足立区政策経営部財政課

## 【足立区の決算財務書類】

ここでいう財務書類とは、総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、民間企業の会計処理（発生主義・複式簿記）に準じて作成された、「貸借対照表」等の財務4表です。

従来の区の決算書ではわかりにくかった資金の流れや、資産や負債のストックを含む総合的財務情報、すなわち、自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようとするものです。

足立区では、総務省の示した「基準モデル」に基づいて財務4表を作成しています（概要は、2～13ページ。詳細の表・計算書は、14～21ページ）。

以下、これら財務4表の概要を、分析内容等を含めて説明します。

◇特記1 各表とも、単体と連結で作成しています。

- ・単体… 足立区の一般会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計 を合算したもの。
- ・連結… 上記の足立区単体に、区の公社・出資法人 【 ①足立区土地開発公社 ②（公財）足立区体育協会 ③（公財）足立区勤労福祉サービスセンター ④（公財）足立区生涯学習振興公社 ⑤足立市街地開発（株） 】を合算したもの。

連結させることにより、行政サービスの実施主体を広く捉えたうえで、財務情報の開示・分析を行っています。

なお、各会計や公社・出資法人の間での資金移動（繰出金、繰入金、補助金等）の重複する部分は、相殺しています。

◇特記2 各表とも、表示は百万円単位です。なお、区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# 1 貸借対照表

(区の資産と、その原資が負債か自己資産かを示します)

## (1) 単体

詳細は14ページ

(単位：百万円)

資産の部	金額	参考：24年度	負債の部	金額	参考：24年度
1 金融資産	175,704	175,034	1 流動負債	14,100	15,030
①資金	16,950	11,507	①翌年度に償還する地方債	6,692	7,860
(※資金収支計算書の期末資金残高と一致)			②保管金、賞与引当金等	7,408	7,170
②債権	29,882	36,723	2 非流動負債	89,223	96,207
③基金・積立金	110,755	108,187	①翌々年度以降に償還する地方債	53,596	56,282
④出資金等	18,117	18,617	②退職給付引当金	31,796	34,933
2 非金融資産	1,114,678	1,118,154	③その他	3,831	4,991
①事業用資産	467,468	468,209	負債合計 A	103,323	111,237
事業用土地	278,975	276,423	純資産の部	金額	参考：24年度
その他有形固定資産	186,971	189,513	純資産合計 B	1,187,059	1,181,952
無形固定資産等	1,522	2,272	(※純資産変動計算書の期末純資産残高と一致)		
②インフラ資産	647,210	649,945	負債及び純資産合計(A+B)	1,290,382	1,293,188
資産合計(1+2)	1,290,382	1,293,188			

## (2) 連結

詳細は15ページ

(単位：百万円)

資産の部	金額	参考：24年度	負債の部	金額	参考：24年度
1 金融資産	159,210	155,386	1 流動負債	15,505	16,672
①資金	17,235	12,061	①翌年度に償還する地方債	6,692	7,860
(※資金収支計算書の期末資金残高と一致)			②保管金、賞与引当金等	8,813	8,812
②債権	12,758	16,698	2 非流動負債	90,711	97,837
③基金・積立金	111,853	109,170	①翌々年度以降に償還する地方債	53,596	56,282
④出資金等	17,364	17,457	②退職給付引当金	31,959	35,088
2 非金融資産	1,137,939	1,144,468	③その他	5,156	6,466
①事業用資産	490,729	494,524	負債合計 A	106,216	114,509
事業用土地	299,302	299,537	純資産の部	金額	参考：24年度
その他有形固定資産	189,671	192,352	純資産合計 B	1,190,933	1,185,345
無形固定資産等	1,756	2,636	(※純資産変動計算書の期末純資産残高と一致)		
②インフラ資産	647,210	649,945	負債及び純資産合計(A+B)	1,297,149	1,299,854
資産合計(1+2)	1,297,149	1,299,854			

※区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## (3) 貸借対照表について

- ・貸借対照表は、平成26年3月31日(以下、年度末と記載)現在の区の資産(表の左側)と、その原資としての構成要素(表の右側)をあらわす。区の資産全体がいくらで、そのうちいくらが借入れによるもの(負債の部)か、または自己資産(純資産の部)によるものなのを示す。
- ・基本的な構成は、民間企業の貸借対照表と同じ。大きな違いは、区の事業用土地を取得時の価額ではなく、固定資産税評価額等を基礎として再評価する点(12ペー

ジ「財務書類の注記」(1) ⑥ア参照)。区の保有する現時点での資産の価値を、できる限り正確に示すための措置。

#### (4) 主な科目の説明

- ・資産の部
  - 金融資産 … 資金や基金・積立金、貸付金、出資金など
  - 事業用土地 … 区役所や学校、保育園などの土地（下記・インフラ資産の土地と区別）
  - その他有形固定資産 … 建物、工作物、備品など
  - 無形固定資産 … ソフトウェア、著作権、地上権など
  - インフラ資産 … 道路、公園など、通常は売却取引しない社会生活の基盤となるもの
- ・負債の部
  - 流動負債 … 翌年度中に返済する地方債や、賞与引当金など
  - 非流動負債 … 翌々年度以降に返済する地方債や、退職引当金など
  - 地方債 … 社会資本整備等の資金調達のために発行する公債
  - 退職引当金 … 全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う額
- ・純資産の部 … 返済の必要の無い正味の資産（税収を含む）

#### (5) 分析

##### ① 資産の部について

- ・24年度よりも、単体で28億円、連結で27億円減少。このうち、金融資産が単体で7億円、連結で38億円増加したが、非金融資産が単体で35億円、連結で65億円減少。
- ・金融資産の単体における資金は54億円の増加で、税収などの増加が影響。
- ・単体における債権は、68億円の減少。貸付金残高が30億円減少したことや、税等未収金、未収金の計上方法変更での35億円減少による（11ページの注記(1) ②を参照）。  
税等未収金、未収金は、計上方法変更分を除くと2億円の減少。  
依然として残高は膨大なため、引き続き収納率向上の取り組みを行っていく。
- ・単体における基金・積立金は26億円の増加。これらは今後の財政運営上の突発的な支出や地方債の償還などに対応するために減らすことができない。
- ・単体における事業用土地とインフラ資産は、固定資産税評価額の下落により減少したが、事業用土地は竹ノ塚立体化事業の関連用地などの取得により、ほぼ横ばいとなった。  
なお、26年度は固定資産税評価額上昇の影響を受ける見込み。

##### ② 負債の部について

- ・24年度よりも、単体で79億円、連結で83億円減少。
- ・主な要因は、地方債の償還が進んだこと。単体・連結ともに、翌年度および翌々

- 年度以降に償還する地方債を合計して、39億円が減少。
- ・負債額は可能な限り減らしていくことが好ましいものの、将来に残る資産形成などに使う財源は、現在の区民だけではなく将来世代にも応分の負担をしてもらう必要があるため、ある程度の借入を活用していかざるを得ない（下記⑥参照）。

### ③純資産の部について

- ・24年度よりも、単体で51億円、連結で56億円増加。

### ④区民一人あたりの資産と負債

※区の人口：671,333人（平成26年4月1日）

単体 資産：約192万2千円、負債：約15万4千円

連結 資産：約193万2千円、負債：約15万8千円

[	24年度 区の人口：669,592人	]
	単体 資産：約193万1千円、負債：約16万6千円	
	連結 資産：約194万1千円、負債：約17万1千円	

### ⑤純資産比率

※純資産÷資産合計×100%

資産全体に占める正味資産（区民の持分）の割合を示し、区市町村の平均は60～70%。しかし、23区は地価が高いことや上下水道、病院等を都が管理しているという違いがあるため、かなり高い数値となる。

単体： 92.0%      連結： 91.8%

[24年度 単体： 91.4%      連結： 91.2%]

### ⑥インフラ資産を除く純資産比率

※（純資産－インフラ資産）÷（資産合計－インフラ資産）×100%

売却になじまない道路や公園などのインフラ資産を除いた純資産比率。純資産がインフラ資産より少ないとマイナス値となり、債務返済が厳しい。

単体： 83.9%      連結： 83.7%

[24年度 単体： 82.7%      連結： 82.4%]

### ⑦社会資本形成の世代間比率

※負債合計÷非金融資産×100%

既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債などがどれだけ充当されているかを示す。平均的な値は15～40%とされる。この比率が高いと将来世代の負担が大きくなる。負債の少ない23区は低めの数値。

単体： 9.3%      連結： 9.3%

[24年度 単体： 9.9%      連結： 10.0%]

## 2 行政コスト計算書

(サービス提供に係る費用、および収入の状況を示します) (単位：百万円)

(1)単体 詳細の計算書は16ページ

(2)連結 詳細の計算書は17ページ

科目区分	金額	参考：24年度
1 経常業務費用	99,729	107,622
①人件費	35,413	37,803
②物件費	26,135	28,908
消耗品、修繕費等	17,486	20,059
減価償却費	8,649	8,849
③委託経費、旅費等	34,274	35,680
うち、貸倒引当金繰入	3,325	4,183
④地方債の利息等	3,906	5,232
2 移転支出	242,946	235,279
①補助金等	151,245	145,634
②社会保障給付	89,127	88,100
③公課費、賠償金等	2,574	1,545
経常費用合計 A	342,675	342,901
経常収益		
①使用料・手数料・財産収入	19,222	22,508
②貸付金の利息等	4,841	2,448
経常収益合計 B	24,063	24,956
純経常費用 (B-A)	-318,612	-317,945

(※純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と一致)

科目区分	金額	参考：24年度
1 経常業務費用	100,938	108,820
①人件費	35,790	38,184
②物件費	26,367	29,138
消耗品、修繕費等	17,556	20,110
減価償却費	8,812	9,028
③委託経費、旅費等	34,791	36,179
うち、貸倒引当金繰入	3,325	4,183
④地方債の利息等	3,989	5,319
2 移転支出	242,581	234,947
①補助金等	150,873	145,263
②社会保障給付	89,127	88,100
③公課費、賠償金等	2,580	1,583
経常費用合計 A	343,518	343,767
経常収益		
①使用料・手数料・財産収入	20,080	23,368
②貸付金の利息等	4,911	2,528
経常収益合計 B	24,991	25,896
少数株主利益 (損失) C	0	0
純経常費用 (B-A-C)	-318,527	-317,871

(※純資産変動計算書の純経常費用への財源措置と一致)

※区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

### (3)行政コスト計算書について

- ・行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービス提供に係る経常業務費用および補助金などの移転支出(表の上側)と、事業に伴う使用料や手数料などの経常収益(表の下側)の状況を示している。
- ・官庁の現金会計による決算には計上されていない減価償却費など、非現金コストについても経常費用として算定。
- ・民間企業の損益計算書に相当するが、区の事業は公共福祉が目的であるため、経常費用が経常収益を大きく上回りマイナス額となる。これを埋めるのが、純資産変動計算書(9ページ)の「財源の調達」に記載されている、税や財政調整交付金、国や都の補助金など。

### (4)主な科目の説明

- ・経常業務費用 … 職員の給与や業務委託費、減価償却費(建物や備品などの老朽により下がる資産価値をコスト計上)、貸倒引当金繰入(税収や

貸付金などの未収金に対する欠損額の過去3年平均割合を、当年度の未収金額に掛けてコスト計上。12ページの注記(1)③注記を参照)など

- ・移転支出 … 扶助費や社会保障給付費、各種団体への補助金など
- ・経常収益 … 施設使用料、証明書発行手数料、財産売却益、貸付金利息など
- ・純経常費用 … 経常費用と経常収益の差である、実質的に税金などで賄う額

## (5) 分析

### ① 経常業務費用について

- ・24年度よりも、単体、連結ともに79億円減少。
- ・人件費については、単体、連結ともに24億円減少。主に職員の給料および退職給付費用が減少したことによる。
- ・物件費は、単体、連結ともに28億円減少。特に修繕費が大震災の影響で23年度から見送られて24年度に集中した関係からであり、大幅な減少は一時的である見込み。
- ・貸倒引当金繰入は、未収金とその欠損額が減少しているため、減少。

### ② 移転支出について

- ・24年度よりも、単体、連結ともに77億円増加。
- ・補助金等には、生活保護費などの扶助費が含まれており、単体だけでも56億円増加。国民健康保険医療や後期高齢者医療、介護保険給付などの「社会保障給付」も大きく増加。

### ③ 経常収益について

- ・24年度よりも、単体、連結ともに9億円減少。改修による施設休館などが影響。
- ・経常費用合計(上記の①+②)の支出における減少額2億円との差が大きくならないよう、今後も使用料収入などの受益者負担の適正化を計っていく。

### ④ 純経常費用について

- ・経常費用合計(上記の①+②)が経常収益(上記の③)を大きく上回り、『赤字額』が単体で3,186億円(7億円増)、連結で3,185億円(7億円増)であることを示す。
- ・今後も、扶助費・社会保障給付や施設更新経費などの支出額が増加傾向であるため、この『赤字額』も増加していく見込みである。そのため、これまで以上の経費の削減を実施するとともに、施設使用料などの経常収益のさらなる確保に努める。

### 3 資金収支計算書

(資金の増減を性質別に示します) (単位: 百万円)

(1) 単体 詳細の計算書は18ページ

(2) 連結 詳細の計算書は19ページ

科目区分	金額	参考: 24年度
1 経常的収支	18,987	6,805
(経常的支出)	332,079	327,779
(経常的収入)	351,065	334,583
2 資本的収支	-10,574	-4,065
(基礎的財政収支 (1+2))	8,412	2,740
3 財務的収支	-2,969	-6,965
(財務的支出)	10,614	10,867
(財務的収入)	7,645	3,902
当期資金収支 (1+2+3) A	5,444	-4,225
期首資金残高 B	11,507	15,732
期末資金残高 (A+B)	16,950	11,507
(※貸借対照表の金融資産・資金と一致)		
支出総額	371,733	362,002
収入総額	377,176	357,777
区債発行額	4,289	3,902
区債元本償還額	8,145	8,484

科目区分	金額	参考: 24年度
1 経常的収支	22,105	8,547
(経常的支出)	329,805	327,000
(経常的収入)	351,910	335,547
2 資本的収支	-13,539	-5,453
(基礎的財政収支 (1+2))	8,567	3,094
3 財務的収支	-3,393	-7,043
(財務的支出)	11,132	11,220
(財務的収入)	7,739	4,177
当期資金収支 (1+2+3) A	5,173	-3,949
期首資金残高 B	12,061	16,010
期末資金残高 (A+B)	17,235	12,061
(※貸借対照表の金融資産・資金と一致)		
支出総額	371,023	362,388
収入総額	376,196	358,439

※区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

### (3) 資金収支計算書について

- ・資金収支計算書は、1年間の資金の流れ、つまり、区の資金がどのような目的に使われ、それぞれの収支額はいくらだったか、さらに年度末残高がいくらになったかを示す。貸借対照表(2ページ)の資産の部における「資金」の変動要因をあらわしている。
- ・官庁の現金会計による決算に似ているが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の資金残高を期首資金残高として示している点で異なる。
- ・民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書とほぼ同様。

### (4) 主な科目の説明

- ・経常的収支 … 一般の行政サービスの提供を目的とする、経常的支出(人件費や物件費、社会保障給付費、補助金など)と経常的収入(税金や受益者負担金、国・都補助金など)との収支  
 なお、それぞれの区と公社などの中での資金移動は相殺するため、



経常的支出と経常的収入は単体よりも連結の方が少額となることが多い

- ・資本的収支 … 財産の形成や処分に係る、資本的支出（庁舎、道路など固定資産形成や基金積立てなど）と資本的収入（固定資産の売却収入、基金取崩しなど）との収支
- ・基礎的財政収支 … 経常的収支と資本的収支の合計  
財政健全性をみる1つの目安であり、例えば固定資産形成に係る支出が大き過ぎて経常的収支で補いきれない場合は、マイナス値となる
- ・財務的収支 … 地方債の償還・利払い（支出）と発行（収入）との収支

※期末資金残高は、貸借対照表の資産の部における「資金」の額と一致。

## (5) 分 析

下記①～③により、25年度における資金収支は、単体で54億円、連結で52億円のプラス。この資金収支は、貸借対照表（2ページ）の資産の部における「資金」の対24年度増加額とも一致。

### ①経常的収支について

- ・経常的収支は、扶助費、国民健康保険医療や後期高齢者医療、介護保険給付など社会保障関係費の経常的支出を、税や社会保険料、補助金、交付金などの経常的収入が上回ったためプラス。
- ・収支のプラス額は、24年度よりも、単体で122億円、連結で136億円増加。単体では経常的支出が43億円増加したものの、経常的収入も165億円増加したことによる。

### ②資本的収支、基礎的財政収支について

- ・資本的収支は、道路新設工事費や事業用地取得などの支出が、資産の売却収入などを上回ったためマイナス。
- ・資本的収支がマイナスであることは、区の資本整備が進められていることを意味する。基礎的財政収支がプラスとなっているため問題は無いといえるが、今後も小・中学校など公共施設における改築・改修工事の増加が見込まれるため、基礎的財政収支の値を注視していく。

### ③財務的収支

- ・財務的収支は、地方債の元本償還や利息支払などの支出が、新規借入などの収入を上回ったためマイナス。
- ・地方債の元本償還（支出）は、24年度の85億円が25年度には81億円に、

新規借入（収入）は、24年度の39億円が25年度には43億円になった。

- ・結果として、地方債の元金残高が603億円と39億円減少し（貸借対照表の負債の部）、順調に返済していることを示している。

## 4 純資産変動計算書

（貸借対照表における純資産の増減内訳を示します）

（単位：百万円）

(1)単体 詳細の計算書は20ページ

(2)連結 詳細の計算書は21ページ

科目区分	金額	参考：24年度	科目区分	金額	参考：24年度
期首純資産残高 A	1,181,952	1,192,054	期首純資産残高 A	1,185,345	1,195,867
1 財源の使途	-348,866	-341,371	1 財源の使途	-348,787	-340,949
純経常費用への財源措置	-318,612	-317,945	純経常費用への財源措置	-318,527	-317,871
(※行政コスト計算書の純経常費用と一致)			(※行政コスト計算書の純経常費用と一致)		
固定資産形成、その他の使途	-30,254	-23,426	固定資産形成、その他の使途	-30,260	-23,078
2 財源の調達	358,252	352,521	2 財源の調達	355,389	351,051
税金	151,569	143,365	税金	151,569	143,365
社会保険料	32,090	36,849	社会保険料	32,090	36,849
移転収入（補助金等）	143,150	136,815	移転収入（補助金等）	143,055	136,305
その他の財源	31,443	35,492	その他の財源	28,675	34,531
3 資産評価替・無償受等	-4,278	-21,252	3 資産評価替・無償受等	-1,015	-20,624
期末純資産残高 (A+1+2+3)	1,187,059	1,181,952	期末純資産残高 (A+1+2+3)	1,190,933	1,185,345
(※貸借対照表の純資産の部と一致)			(※貸借対照表の純資産の部と一致)		

※区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

### (3)純資産変動計算書について

- ・純資産変動計算書は、区の純資産について、1年間にどのような使途で減少し、一方でどのような財源を得て増加したか、さらに、結果として年度末残高がいくらになったかを示している。貸借対照表における「純資産の部」の変動要因をあらわす。
- ・民間企業の株主資本等変動計算書に相当。

### (4)主な科目の説明

- ・財源の使途

純経常費用への財源措置 … 行政サービスのための支出（業務費用、扶助費、補助金など）のうち、収入（使用料・手数料など）を超えた「不足額」にあてたもの

※行政コスト計算書（5ページ）の「純経常費用」の額と一致

その他の財源 … 固定資産や長期金融資産の形成などにあてたもの

- ・財源の調達 … 行政サービスの基幹財源である税金、保険料、国・都補助金など
- ・資産評価替・無償受等 … 固定資産の再評価額における、市場価格変動に伴う増減や、減価償却による減額、道路用地の寄附受入、長期金融資産の増減など

## (5) 分析

期首純資産残高（貸借対照表における24年度の純資産合計）から、下記①～③の変動があったことにより、期末純資産残高（貸借対照表における25年度の純資産合計と一致）は51億円増加（すべて単体における説明）。

### ①財源の使途について

- ・行政コスト計算書（5ページ）における純経常費用を補う財源措置として3,186億円、固定資産形成などの財源として303億円を支出。
- ・特に、純経常費用への財源措置は扶助費などの伸びによって増加しており、今後も措置額が増加していく見込み。

### ②財源の調達について

- ・税や保険料、国・都補助金などで3,583億円を調達した。上記①の財源の使途を賄える額を確保できたが、扶助費などの伸びが著しいため、26年度以降も厳しい状況を見込む。

### ③資産評価替・無償受等について

- ・資産評価替・無償受等の要因により、純資産は43億円減少。
- ・主な要因は、土地の再評価額が18億円減少（評価額の下落幅は年々縮小しており、減少額も縮小。26年度の評価額は上昇見込）、減価償却などで16億円減少。

## 5 健全な財政運営に向け、23区の間でも比較

足立区では、固定資産台帳を整備のうえ資産評価する「総務省基準モデル」(下記◆を参照)による財務書類を通じて、区の財政や資産の状況を、区民の皆様へわかりやすく公表していく。

また、資産・債務・費用における内部管理の礎とし、行財政改革の推進に活用することで、区民の皆様信頼される健全な財政運営に努めている。

なお、総務省は、財務書類の新たな統一基準を平成27年1月頃に示したうえで、27年度から29年度までの3年間で全ての地方自治体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請するとの方針を示している。

そのため、足立区も期限内での整備をめざしていくが、他の自治体における資産と負債のバランス、資金の流れなどと比較して自区の状況を客観的に分析することも必要であるため、特に、事業内容や地価水準などが近い23区の間での比較を検討していく。そのため、作成基準などの統一化を図るため、都と23区で構成する研究会で検討していく。

- ◆ 「総務省基準モデル」のほかに、固定資産台帳が未整備のまま作成する暫定的な「総務省改訂モデル」と、自治体が独自ルールを定めて作成する東京都モデルなどの「独自モデル」がある。ただし、総務省は新たな統一基準を27年1月頃に示す。

## 6 財務書類の注記

### (1) 単体財務書類に係る注記

#### ① 出納整理期間について

- ・ 単体決算については5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

#### ② 税等未収金、未収金の計上方法

- ・ 決算年度以降に回収する債権として、税等未収金は特別区税および各保険料を、未収金は負担金、使用料、手数料などを計上。貸付金の未収金(25年度は254百万円)は貸付金に計上。

※24年度決算までは、不納欠損額を含めて算定していたが、一般的である不納欠損額を含めない計上方法に切り替えた。

(参考) 計上方法変更における比較 (単位：百万円)

区分 年度	税等未収金		未収金	
	変更前	変更後	変更前	変更後
24	16,266	12,934	2,673	2,528
25	12,697		2,546	
差額	3,569 減	237 減	127 減	18 増

### ③引当金の計上基準、算定方法

- ・貸倒引当金については、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、税金などの未収金及び貸付金に対する欠損額の過去3年平均割合をもって貸倒見積高を算定した。
- ※24年度決算までは、過去3年間における不納欠損額の平均額と当年度増減額を基に算定していたが、他の自治体に合わせ過去3年間の不納欠損率を使用することとした。
- ・賞与引当金は、翌年度6月に支給する期末・勤勉手当のうち、決算対象年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。
- ・退職給付引当金は、地方公共団体財政健全化法第2条第4項ホの退職支給額に、特別会計で負担する職員分を加算した額を計上。

### ④リース取引の処理

- ・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

### ⑤固定資産の減価償却、直接資本減耗(道路・公園等、インフラ資産における施設の場合の減価償却)

- ・有形固定資産、無形固定資産とも定額法を採用。

### ⑥主な資産の評価方法

#### ア 土地

- ・事業用土地については、地積に固定資産評価額調書の地目「宅地」の区内平均単価を乗じて算定。なお、毎年、固定資産評価額の改定に応じた見直しを実施。
- ・区外に保有する校外施設(日光林間学園、鋸南自然の家)の事業用土地は、地積に所在地の市町村における平均単価を乗じて算定。
- ・公共財産用地については、地積に固定資産評価額調書の「宅地以外」の地目の区内平均単価を乗じて算定。売却等を想定していないため、原則として開始時の価格を継承。

#### イ 建物

- ・平成20年度以前は再調達価格で評価し、21年度以降に取得した資産は工事費、測量費、設計費などを合計して取得額とする。

再調達価格 = 建築額 × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価格 - 減価償却累計額

ウ 物品

- ・取得価格または見積額が50万円以上の重要物品を計上。

エ 道路

- ・上物工作物は、開始時は「再調達額 - 減価償却累計額」で計算し、再調達価額は、実延長に幅員ごとの平均的な工事単価を乗じて算定。
- ・21年度以降のものについてはその年度内に延長した道路に対して、幅員ごとの平均的な工事単価を乗じて算定。
- ・底地は、地積に固定資産評価額調書の「宅地」以外の地目の区内平均単価を乗じて算定。

(2) 連結財務書類に係る注記

① 会計処理の相違

土地開発公社については、同公社経理基準要綱等に基づいて作成された財務書類を使用。

公益法人については、公益法人会計基準に基づき、株式会社については企業会計の基準に基づき作成された財務書類を使用。

② 出資金等(有価証券)について

- ・(公財) 足立区生涯学習振興公社の保有する電力関連債券

平成23年3月11日、東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故発生により、電力関連債券の時価が取得時より低下。

(単位:円)

銘柄	帳簿価額	時価(H26.3.31現在)	評価損益
第4回日本原子力発電株式会社債	100,000,000	78,371,600	▲ 21,628,400
第520回東京電力社債	100,000,000	99,455,400	▲ 544,600

※第510回東京電力社債(帳簿価格100,000,000円)については、25年12月24日に満期償還されており、償還された資金100,000,000円は定期預金に預け入れている。

(3) その他

- ・附属明細については、今後作成していきます。

以上

単体貸借対照表 (BS)

(平成26年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

【資産の部】			
1. 金融資産		175,704 F=D+E	
資金		16,950 E	← CFより
金融資産(資金を除く)		158,754 D=A+B+C	
債権		29,882 A	
税等未収金	12,697		
未収金	2,546		
貸付金	17,995		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△3,356		
有価証券		0 B	
投資等		128,872 C	
出資金	16,491		
基金・積立金	110,755		
財政調整基金	26,416		
減債基金	9,785		
その他の基金・積立金	74,554		
その他の投資	1,626		
2. 非金融資産		1,114,678 M=J+K+L	
事業用資産		467,468 J=G+H+I	
有形固定資産		465,946 G	
土地	278,975		
立木竹	0		
建物	139,273		
工作物	14,659		
機械器具	0		
物品	3,719		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,994		
建設仮勘定	26,326		
無形固定資産		1,522 H	
地上権	135		
著作権・特許権	48		
ソフトウェア	1,339		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産		647,210 K	
公共用財産用地	576,607		
公共用財産施設	63,163		
その他の公共用財産	194		
公共用財産建設仮勘定	7,245		
繰延資産		0 L	
資産合計		1,290,382 N=F+M	
【負債の部】			
1. 流動負債		14,100 O	
未払金及び未払費用		66	
前受金及び前受収益		2,581	
引当金		1,272	
賞与引当金	1,272		
預り金(保管金等)		2,581	
公債(短期)		6,692	
短期借入金		0	
その他の流動負債		908	
2. 非流動負債		89,223 P	
公債		53,596	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		31,796	
退職給付引当金	31,796		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		3,831	
負債合計		103,323 Q=O+P	
【純資産の部】			
財源		59,978 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		16,316 S	
税収	84,362		
社会保険料	719		
移転収入	20,858		
公債等	22,338		
その他の財源の調達	△131,073		
評価・換算差額等	4,055		
その他の純資産		1,110,764 T	← NWMより
開始時未分析残高	1,119,442		
その他純資産	△8,677		
純資産合計		1,187,059 U=R+S+T	
負債・純資産合計		1,290,382 V=Q+U	

連結貸借対照表 (BS)

(平成26年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

【資産の部】			
1. 金融資産		159,210	F = D + E
資金		17,235	E ← CFより
金融資産 (資金を除く)		141,975	D = A + B + C
債権		12,758	A
税等未収金	12,697		
未収金	2,580		
貸付金	817		
その他の債権	20		
(控除)貸倒引当金	△3,356		
有価証券		3,722	B
投資等		125,495	C
出資金	13,469		
基金・積立金	111,853		
財政調整基金	26,416		
減債基金	9,785		
その他の基金・積立金	75,652		
その他の投資		173	
2. 非金融資産		1,137,939	M = J + K + L
事業用資産		490,729	J = G + H + I
有形固定資産		488,973	G
土地	299,302		
立木竹	0		
建物	141,887		
工作物	14,662		
機械器具	35		
物品	3,766		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	2,994		
建設仮勘定	26,326		
無形固定資産		1,535	H
地上権	135		
著作権・特許権	48		
ソフトウェア	1,352		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		221	I
インフラ資産		647,210	K
公共用財産用地	576,607		
公共用財産施設	63,163		
その他の公共用財産	194		
公共用財産建設仮勘定	7,245		
繰延資産		0	L
資産合計		1,297,149	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		15,505	O
未払金及び未払費用		197	
前受金及び前受収益		2,611	
引当金		1,283	
賞与引当金	1,283		
預り金 (保管金等)		3,676	
公債 (短期)		6,692	
短期借入金		137	
その他の流動負債		909	
2. 非流動負債		90,711	P
公債		53,596	
借入金		1,325	
責任準備金		0	
引当金		31,959	
退職給付引当金	31,959		
その他の引当金	0		
負ののれん		0	
その他の非流動負債		3,831	
負債合計		106,216	Q = O + P
【純資産の部】			
財源		57,781	R
資産形成充当財源 (調達源泉別)		17,991	S
税収	84,362		
社会保険料	719		
移転収入	20,858		
公債等	22,338		
その他の財源の調達	△129,365		
評価・換算差額等	4,055		
少数株主持分		2,186	T ← NWMより
その他の純資産		1,112,975	U
開始時未分析残高	1,121,324		
その他純資産	△8,360		
純資産合計		1,190,933	V = R + S + T + U
負債・純資産合計		1,297,149	W = Q + V



単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位:百万円)

【経常費用】

1. 経常業務費用

99,729 E = A+B+C+D

①人件費

35,413 A

職員歳費 493  
職員給料 22,951  
賞与引当金繰入 1,732  
退職給付費用 448  
その他の人件費 9,791

②物件費

26,135 B

消耗品費 3,465  
維持補修費 8,805  
減価償却費 8,649  
その他の物件費 5,216

③経費

34,274 C

業務費 57  
委託費 26,593  
貸倒引当金繰入 3,325  
その他の経費 4,300

④業務関連費用

3,906 D

公債費(利払分) 1,160  
借入金支払利息 63  
資産売却損 285  
その他の業務関連費用 2,398

2. 移転支出

242,946 F

①他会計への移転支出

0

②補助金等移転支出

151,245

③社会保障関係費等移転支出

89,127

④その他の移転支出

2,574

経常費用合計(総行政コスト)

342,675 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益

24,063 J = H+I

①業務収益

19,222 H

自己収入 19,222  
その他の業務収益 0

②業務関連収益

4,840 I

受取利息等 210  
資産売却益 73  
その他の業務関連収益 4,557

経常収益合計

24,063 K = J

純経常費用(総行政コスト)

△318,612 L = K-G → NWMへ

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)  
(単位:百万円)

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費		35,790 A	
議員歳費	493		
職員給料	23,176		
賞与引当金繰入	1,732		
退職給付費用	464		
その他の人件費	9,926		
②物件費		26,367 B	
消耗品費	3,482		
維持補修費	8,818		
減価償却費	8,812		
その他の物件費	5,255		
③経費		34,791 C	
業務費	184		
委託費	26,550		
貸倒引当金繰入	3,325		
その他の経費	4,732		
④業務関連費用		3,989 D	
公債費(利払分)	1,160		
借入金支払利息	101		
資産売却損	285		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	2,443		

100,938 E=A+B+C+D

2. 移転支出

①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	150,873	
③社会保険関係費等移転支出	89,127	
④その他の移転支出	2,580	

242,581 F

経常費用合計(総行政コスト)

343,518 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益		20,080 H	
自己収入	20,038		
その他の業務収益	42		
②業務関連収益		4,911 I	
受取利息等	251		
資産売却益	73		
負のれん償却額	0		
その他の業務関連収益	4,587		

24,991 J=H+I

経常収益合計

24,991 K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

0 L

純経常費用(純行政コスト)

△318,527 M=(K-G)-L → NWMへ

単体資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位:百万円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

①経常業務費用支出 89,133 A 332,079 C=A+B

人件費支出 38,583

物件費支出 17,486

経費支出 30,632

業務関連費用支出 (財務的支出を除く) 2,432

②移転支出 242,946 B

他会計への移転支出 0

補助金等移転支出 151,245

社会保障関係費等移転支出 89,127

その他の移転支出 2,574

2. 経常的収入

①租税収入 151,747 D 351,065 H=D+E+F+G

②社会保険料収入 32,141 E

③経常業務収益収入 24,219 F

経常収益収入 21,697

業務関連収益収入 2,522

④移転収入 142,958 G

他会計からの移転収入 0

補助金等移転収入 115,227

その他の移転収入 27,731

経常的収支 18,987 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

①固定資産形成支出 11,302 J 29,040 M=J+K+L

②長期金融資産形成支出 17,688 K

③その他の資本形成支出 50 L

2. 資本的収入

①固定資産売却収入 333 N 18,466 Q=N+O+P

②長期金融資産償還収入 18,083 O

③その他の資本処分収入 50 P

資本的収支 △10,574 R=Q-M

基礎的財政収支

8,412 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

①支払利息支出 1,223 T 10,614 V=T+U

公債費 (利払分) 支出 1,160

借入金支払利息支出 63

②元本償還支出 9,390 U

公債費 (元本分) 支出 8,145

公債 (短期) 元本償還支出 7,967

公債元本償還支出 178

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 1,245

2. 財務的収入

①公債発行収入 4,289 W 7,645 Z=W+X+Y

公債 (短期) 発行収入 0

公債発行収入 4,289

②借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③その他の財務的収入 3,356 Y

財務的収支 △2,969 AA=Z-V

当期資金収支額 5,444 AB=S+AA

期首資金残高 11,507 AC

期末資金残高 16,950 AD=AB+AC → BS~

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

329,805 C=A+B

①経常業務費用支出

87,224 A

人件費支出

38,955

物件費支出

14,658

経費支出

31,120

業務関連費用支出 (財務的支出を除く)

2,491

②移転支出

242,581 B

他会計への移転支出

0

補助金等移転支出

150,873

社会保障関係費等移転支出

89,127

その他の移転支出

2,580

2. 経常的収入

351,910 H=D+E+F+G

①租税収入

151,747 D

②社会保険料収入

32,141 E

③経常業務収益収入

25,150 F

経常収益収入

22,556

業務関連収益収入

2,594

④移転収入

142,872 G

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

115,236

その他の移転収入

27,636

経常的収支

22,105 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

30,086 N=J+K+L+M

①固定資産形成支出

11,340 J

②長期金融資産形成支出

18,136 K

③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出

0 L

④その他の資本形成支出

610 M

2. 資本的収入

16,548 S=O+P+Q+R

①固定資産売却収入

333 O

②長期金融資産償還収入

15,504 P

③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入

0 Q

④その他の資本処分収入

711 R

資本的収支

△13,539 T=S-N

基礎的財政収支

8,567 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

11,132 X=V+W

①支払利息支出

1,262 V

公債費 (利払分) 支出

1,160

借入金支払利息支出

101

②元本償還支出

9,871 W

公債費 (元本分) 支出

8,145

公債 (短期) 元本償還支出

7,967

公債元本償還支出

178

借入金元本償還支出

480

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

480

その他の元本償還支出

1,245

2. 財務的収入

7,739 AB=Y+Z+AA

①公債発行収入

4,289 Y

公債 (短期) 発行収入

0

公債発行収入

4,289

②借入金収入

94 Z

短期借入金収入

0

借入金収入

94

③その他の財務的収入

3,356 AA

財務的収支

△3,393 AC=AB-X

当期資金収支額

5,174 AD=U+AC

期首資金残高

12,061 AE

期末資金残高

17,235 AF=AD+AE

→ BSへ

単体純資産変動計算書（NWM）

（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日）（単位：百万円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	66,262	△15,669	50,593	81,328	719	18,949	18,545	△101,994	5,884	23,429	1,119,442	△11,512	1,107,929	1,181,952
当期変動額														
I. 財源変動の部	13,179	△3,793	9,386											9,386
1. 財源の使途	△345,073	△3,793	△348,866											△348,866
①純経常費用への財源措置	△318,612	0	△318,612											△318,612
②固定資産形成への財源措置	△7,879	△3,793	△11,672											△11,672
事業用資産形成への財源措置	△7,072	△3,686	△10,757											△10,757
インフラ資産形成への財源措置	△807	△108	△915											△915
③長期金融資産形成への財源措置	△14,688	0	△14,688											△14,688
④その他の財源の使途	△3,894	0	△3,894											△3,894
直接資本減耗	△3,894	0	△3,894											△3,894
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	358,252		358,252											358,252
①税金	151,569		151,569											151,569
②社会保険料	32,090		32,090											32,090
③移転収入	143,150		143,150											143,150
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	115,227		115,227											115,227
国庫支出金	87,710		87,710											87,710
都道府県等支出金	27,517		27,517											27,517
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	27,923		27,923											27,923
④その他の財源の調達	31,443		31,443											31,443
固定資産売却収入（元本分）	544		544											544
長期金融資産償還収入（元本分）	18,355		18,355											18,355
その他財源調達	12,543		12,543											12,543
II. 資産形成充当財源変動の部				3,034	0	1,909	3,793	△29,079	△1,828	△7,113				△7,113
1. 固定資産の変動				3,034	0	1,909	3,793	△10,724		△1,618				△1,618
①固定資産の減少				0	0	0	0	△16,449		△16,449				△16,449
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△12,543		△12,543				△12,543
除売却相当額				0	0	0	0	△3,905		△3,905				△3,905
②固定資産の増加				3,034	0	1,909	3,793	5,725		14,831				14,831
固定資産形成				3,034	0	1,909	3,793	2,566		11,672				11,672
無償所管換等				0	0	0	0	3,159		3,159				3,159
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	△18,355		△3,667				△3,667
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△18,355		△18,355				△18,355
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	0		14,688				14,688
3. 評価・換算差額等の変動									△1,828	△1,828				△1,828
①評価・換算差額等の減少									△2,274	△2,274				△2,274
再評価損									△2,274	△2,274				△2,274
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									446	446				446
再評価益									414	414				414
その他評価額等増加									32	32				32
III. その他の純資産変動の部											0	2,835	2,835	2,835
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他の純資産の変動												2,835	2,835	2,835
その他純資産の減少												△521	△521	△521
その他純資産の増加												3,356	3,356	3,356
当期変動額合計	13,179	△3,793	9,386	3,034	0	1,909	3,793	△29,079	△1,828	△7,113	0	2,835	2,835	5,107
当期末残高	79,440	△19,462	59,978	84,362	719	20,858	22,338	△131,073	4,055	16,316	1,119,442	△8,677	1,110,764	1,187,059

連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日) (単位: 百万円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	66,848	△15,669	51,179	81,328	719	18,949	18,545	△103,094	5,884	22,329	2,157	1,121,324	△11,655	1,109,680	1,185,345
当期変動額															
I. 財源変動の部	10,395	△3,793	6,602												6,602
1. 財源の使途	△344,994	△3,793	△348,787												△348,787
①純経常費用への財源措置	△318,527	0	△318,527												△318,527
②固定資産形成への財源措置	△7,917	△3,793	△11,710												△11,710
事業用資産形成への財源措置	△7,110	△3,686	△10,795												△10,795
インフラ資産形成への財源措置	△807	△108	△915												△915
③長期金融資産形成への財源措置	△14,655	0	△14,655												△14,655
④その他の財源の使途	△3,894	0	△3,894												△3,894
直接資本減耗	△3,894	0	△3,894												△3,894
その他財源措置	0	0	0												0
2. 財源の調達	355,389		355,389												355,389
①税金	151,569		151,569												151,569
②社会保険料	32,090		32,090												32,090
③移転収入	143,055		143,055												143,055
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	115,227		115,227												115,227
国庫支出金	87,710		87,710												87,710
都道府県等支出金	27,517		27,517												27,517
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	27,828		27,828												27,828
④その他の財源の調達	28,675		28,675												28,675
固定資産売却収入 (元本分)	544		544												544
長期金融資産償還収入 (元本分)	15,423		15,423												15,423
その他財源調達	12,707		12,707												12,707
II. 資産形成充当財源変動の部				3,034	0	1,909	3,793	△26,271	△1,828	△4,339					△4,339
1. 固定資産の変動				3,034	0	1,909	3,793	△10,849		△1,742					△1,742
①固定資産の減少				0	0	0	0	△16,612		△16,612					△16,612
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△12,706		△12,706					△12,706
除売却相当額				0	0	0	0	△3,905		△3,905					△3,905
②固定資産の増加				3,034	0	1,909	3,793	5,763		14,869					14,869
固定資産形成				3,034	0	1,909	3,793	2,604		11,710					11,710
無償所管換等				0	0	0	0	3,159		3,159					3,159
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	△15,422		△768					△768
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△15,423		△15,423					△15,423
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	1		14,655					14,655
3. 評価・換算差額等の変動									△1,828	△1,828					△1,828
①評価・換算差額等の減少										△2,274					△2,274
再評価損										△2,274					△2,274
その他評価額等減少										0					0
②評価・換算差額等の増加										446					446
再評価益										414					414
その他評価額等増加										32					32
III. 少数株主持分変動の部											29				29
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											29				29
IV. その他の純資産変動の部												0	3,295	3,295	3,295
1. 開始時未分析残高												0		0	0
2. その他の純資産の変動													3,295	3,295	3,295
その他純資産の減少													△61	△61	△61
その他純資産の増加													3,356	3,356	3,356
当期変動額合計	10,395	△3,793	6,602	3,034	0	1,909	3,793	△26,271	△1,828	△4,339	29	0	3,295	3,295	5,588
当期末残高	76,541	△19,462	57,781	84,362	719	20,858	22,338	△129,365	4,055	17,991	2,186	1,121,324	△8,360	1,112,975	1,190,933